

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
11 月チェーンストア売上高 (12/22) 店舗調整後	前年比+1.2% <+2.8%>	11 月のチェーンストア売上高 (店舗調整後) は、前年比+1.2%と 2 ヶ月連続の増加。部門別にみると、ビジネス関連商品の低迷などで衣料品が同▲3.3%減少したものの、内食化需要により食料品が同 3.0%増加。住関連品も、巣ごもり需要により同+2.5%増加。
11 月全国百貨店売上高 (12/22) 店舗調整後	前年比▲14.3% <▲1.7%>	11 月の全国百貨店売上高 (店舗調整後) は、前年比▲14.3%と 14 ヶ月連続の減少。内訳をみると、国内市場は、新型コロナの感染再拡大を受けた外出自粛を背景に同▲10.0%減少。インバウンドも、観光客の入国規制の継続などにより、同▲89.3%と大幅減が持続。
12 月東京都都区消費者物価指数 (12/25) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比▲1.3% <▲0.8%> 前年比▲0.9% <▲0.7%> 前年比▲0.4% <▲0.2%>	12 月の東京都都区消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合) は、前年比▲0.9%と下落幅が拡大。「Go To トラベル」により、割引後の料金を基に算出される宿泊料が低下したほか、原油価格の下落を受け電気代も下振れ。
11 月労働力調査 (速報、12/25) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (季節調整値) 11 月一般職業紹介状況 (12/25) 有効求人倍率 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値)	2.9% 198 万人 前月差▲16 万人 1.06 倍 前月差+0.02 ポイント 2.02 倍 前月差+0.20 ポイント	11 月の完全失業率は、2.9%と 5 ヶ月ぶりに低下。就業者数が前月差+43 万人増加した一方、完全失業者数が同▲16 万人減少。 11 月の有効求人倍率は、前月差+0.02 ポイントと 2 ヶ月連続の上昇。有効求職者数 (前月比+1.5%) の増加以上に、有効求人数 (同+3.0%) が増加。 先行指標とされる新規求人倍率は、前月差+0.20 ポイントと 2 ヶ月ぶりに上昇。新規求職申込件数が前月比▲1.4%減少した一方、新規求人数が同+9.2%増加。
11 月商業動態統計 (速報、12/25) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額 (既存店)	前年比+0.7% <+6.4%> 前年比▲3.4% <+2.9%>	11 月の小売業販売額は前年比+0.7%と、2 ヶ月連続の増加。外出自粛による巣ごもり需要を受け機械器具が大幅に増加したほか、自動車も持ち直し。 百貨店・スーパー販売額 (既存店) 同▲3.4%と、2 ヶ月ぶりに減少。スーパーが同+1.8%と増加傾向が続いた一方、百貨店が衣料品を中心に同▲3.4%減少。
11 月住宅着工統計 (12/25) 新設住宅着工戸数 (季節調整値) 持家 (季節調整値) 貸家 (季節調整値) 分譲住宅 (季節調整値) 季節調整済年率換算値 11 月建築着工床面積 民間非住宅	前月比+2.3% 前月比+7.8% 前月比+5.3% 前月比▲6.0% 82.0 万戸 前年比▲7.7% <▲2.8%>	11 月の新設住宅着工戸数は、前月比+2.3%と 4 ヶ月ぶりに増加。利用関係別にみると、分譲住宅が減少した一方、持家や貸家の増加が全体を押し上げ。 建築着工床面積 (民間非住宅) は、前年比▲7.7%と 2 ヶ月連続の減少。用途別では、倉庫、店舗が増加したものの、工場、事務所が減少。用途別では、運送業用や卸売・小売業用が増加したものの、製造業用、宿泊・飲食サービス業用などが大幅に減少。

※ 〈 〉 は前月の前年比

＜国内景気の現状判断と当面の見通し＞

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は、新型コロナ流行後の大幅な落ち込みから持ち直しの動き。各国の経済活動の再開を受け輸出が増加に転じたほか、国内家計の消費活動も、緊急事態宣言の解除後に一定程度水準を回復。もっとも、夏場以降は、新型コロナの再流行などを背景に、景気回復ペースは鈍化。

(2) 当面の見通し

先行きを展望すると、新型コロナが収束しないなか、経済活動の回復ペースは緩やかにとどまる見通し。

外需では、リーマンショック後の中国のような世界経済の力強いけん引役が見当たらない状況。先進国を中心とした新型コロナの流行再拡大も重石となるため、回復ペースは次第に鈍化する見通し。

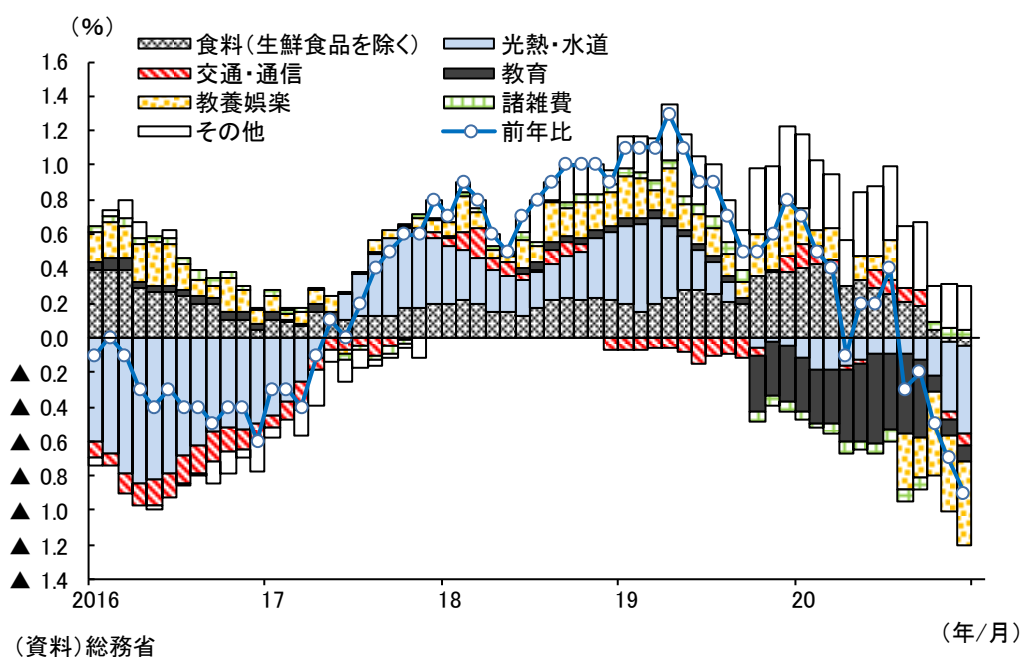
一方、内需についても、個人消費は、当面、自粛ムードの残存が下押しに作用。失業率の上昇や賞与の下振れなど雇用・所得環境の悪化も重石となり、新型コロナ流行前の水準を下回る状態が長期化する見通し。

＜当面の国内主要経済指標等のスケジュール＞

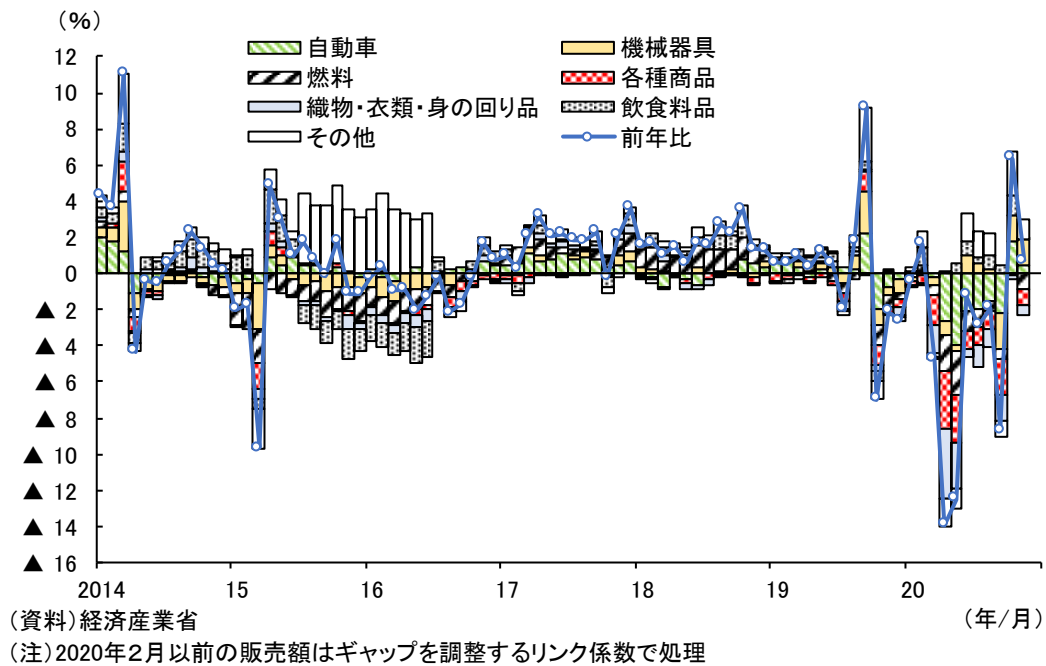
月日	指標名等	発表機関
12/28 (月)	11 月 鉱工業指数	経済産業省
1/5 (火)	12 月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会
1/7 (木)	11 月 毎月勤労統計	厚生労働省
1/8 (金)	11 月 家計調査 11 月 消費活動指数 11 月 景気動向指数	総務省 日本銀行 内閣府

＜図表で見る経済指標＞

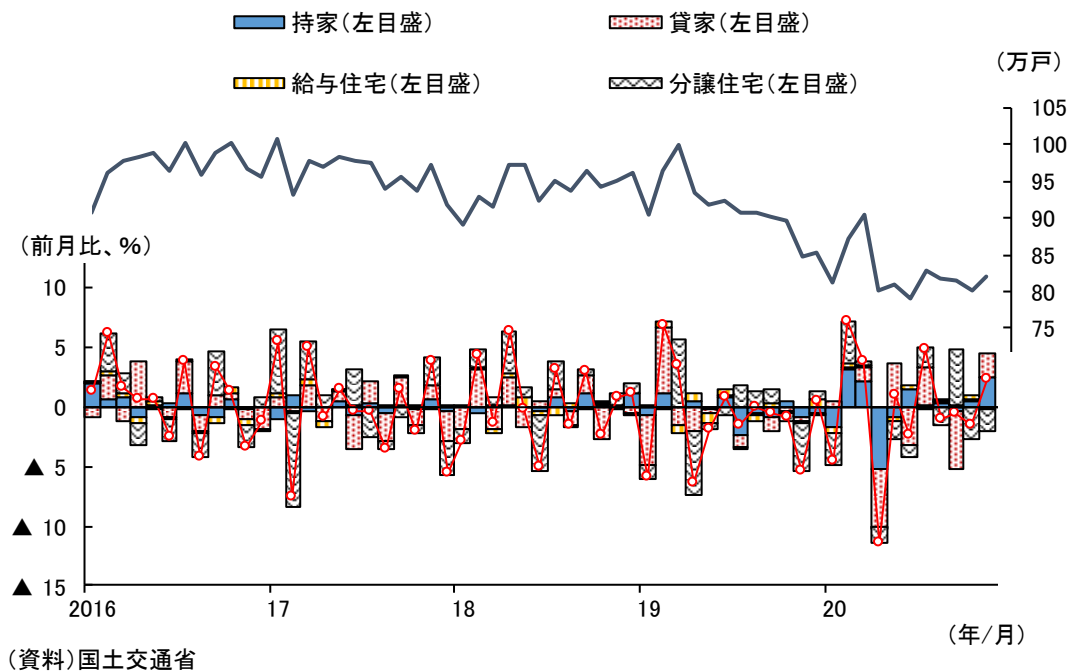
(図表1) 消費者物価指数・東京都区部(生鮮食品を除く総合、前年比)



(図表2)小売業販売額(前年比)



(図表3)新設住宅着工(季節調整値)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2020/12/25

	2019年度	2020年		2020年			
		4～6	7～9	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	(▲ 3.8)	<▲ 16.9> (▲ 19.8)	< 8.7> (▲ 12.8)	< 1.0> (▲ 13.8)	< 3.9> (▲ 9.0)	< 4.0> (▲ 3.0)	
鉱工業出荷指数	(▲ 3.6)	<▲ 16.8> (▲ 19.9)	< 9.1> (▲ 13.5)	< 1.5> (▲ 14.2)	< 3.9> (▲ 9.8)	< 4.9> (▲ 3.0)	
鉱工業在庫指数(末)	(2.9)	<▲ 5.3> (▲ 3.4)	<▲ 3.3> (▲ 5.7)	<▲ 1.3> (▲ 5.9)	<▲ 0.5> (▲ 5.7)	<▲ 1.8> (▲ 8.1)	
生産者製品在庫率指数	(7.0)	< 21.6> (30.9)	<▲ 13.8> (12.5)	<▲ 2.0> (13.0)	<▲ 4.4> (6.7)	<▲ 3.3> (▲ 0.9)	
稼働率指数(2015年=100)	98.3	75.2 <▲ 20.9>	85.6 < 13.8>	84.6 < 2.9>	90.0 < 6.4>	95.4 < 6.0>	
第3次産業活動指数	(▲ 0.7)	<▲ 10.1> (▲ 13.0)	< 6.2> (▲ 8.6)	< 0.8> (▲ 8.5)	< 2.3> (▲ 8.6)	< 1.0> (▲ 1.9)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 0.3)	<▲ 12.9> (▲ 19.1)	<▲ 0.1> (▲ 14.1)	< 0.2> (▲ 15.2)	<▲ 4.4> (▲ 11.5)	< 17.1> (2.8)	
建設工事受注(民間)	(▲ 8.7)	(▲ 20.6)	(▲ 10.2)	(45.9)	(▲ 17.0)	(▲ 12.4)	(2.0)
公共工事請負金額	(6.8)	(3.4)	(7.5)	(13.2)	(17.1)	(▲ 0.4)	(▲ 3.3)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.4 (▲ 7.3)	80.0 (▲ 12.4)	82.1 (▲ 10.1)	81.9 (▲ 9.1)	81.5 (▲ 9.9)	80.2 (▲ 8.3)	82.0 (▲ 3.7)
消費支出 (全世帯、名目)	(0.2)	(▲ 9.7)	(▲ 8.1)	(▲ 6.7)	(▲ 10.2)	(1.4)	
(実質)	(▲ 0.4)	(▲ 9.8)	(▲ 8.3)	(▲ 6.9)	(▲ 10.2)	(1.9)	
(勤労者世帯、名目)	(0.0)	(▲ 9.7)	(▲ 8.1)	(▲ 6.5)	(▲ 7.7)	(2.3)	
(実質)	(▲ 0.6)	(▲ 9.8)	(▲ 8.3)	(▲ 6.7)	(▲ 7.7)	(2.8)	
百貨店売上高	(▲ 5.2)	(▲ 51.7)	(▲ 25.6)	(▲ 22.0)	(▲ 33.6)	(▲ 1.7)	(▲ 14.3)
チェーンストア売上高	(▲ 1.2)	(0.1)	(0.4)	(3.3)	(▲ 4.6)	(2.8)	(1.2)
乗用車登録・販売台数	(▲ 4.4)	(▲ 32.9)	(▲ 14.1)	(▲ 14.8)	(▲ 14.8)	(30.8)	(6.7)
完全失業率	2.35	2.79	2.95	2.99	3.00	3.11	2.87
有効求人倍率	1.55	1.21	1.05	1.04	1.03	1.04	1.06
現金給与総額 (5人以上)	(0.0)	(▲ 1.7)	(▲ 1.2)	(▲ 1.3)	(▲ 0.9)	(▲ 0.7)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 2.5)	(▲ 24.4)	(▲ 14.6)	(▲ 14.1)	(▲ 13.4)	(▲ 11.1)	
常用雇用 (〃)	(1.9)	(0.9)	(0.6)	(0.8)	(0.6)	(0.7)	
企業倒産件数	8,631	1,837	2,021	667	565	624	569
前年差	521	▲237	▲161	▲11	▲137	▲156	▲158
M2 (平残)	(2.6)	(5.3)	(8.5)	(8.6)	(9.0)	(9.0)	(9.1)
広義流動性 (平残)	(2.2)	(3.3)	(5.2)	(5.3)	(5.6)	(5.5)	(5.4)
経常収支 (兆円)	20.14	1.42	5.27	2.11	1.66	2.14	
前年差	0.55	▲3.25	▲0.55	▲0.05	0.07	0.29	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.29	▲2.05	0.94	0.24	0.68	0.87	0.37
前年差	0.32	▲1.73	1.47	0.40	0.81	0.86	0.45
通関輸出 (兆円)	75.88	14.25	16.66	5.23	6.05	6.57	6.11
(▲ 6.0)	(▲ 25.3)	(▲ 13.0)	(▲ 14.8)	(▲ 4.9)	(▲ 0.2)	(▲ 4.2)	
輸出数量	(▲ 4.4)	(▲ 25.1)	(▲ 15.0)	(▲ 14.9)	(▲ 7.7)	(▲ 1.6)	(▲ 4.0)
輸出価格	(▲ 1.6)	(▲ 0.4)	(2.2)	(0.1)	(3.0)	(1.5)	(▲ 0.2)
通関輸入 (兆円)	77.17	16.30	15.72	4.99	5.37	5.70	5.75
(▲ 6.3)	(▲ 16.0)	(▲ 20.1)	(▲ 20.7)	(▲ 17.4)	(▲ 13.2)	(▲ 11.1)	
輸入数量	(▲ 2.3)	(▲ 4.8)	(▲ 11.4)	(▲ 11.6)	(▲ 8.5)	(▲ 5.7)	(▲ 2.4)
輸入価格	(▲ 3.8)	(▲ 11.9)	(▲ 9.9)	(▲ 10.3)	(▲ 9.7)	(▲ 8.0)	(▲ 9.0)
金融収支 (兆円)	22.56	2.04	4.62	0.57	1.91	0.86	
前年差	1.14	▲4.73	▲2.02	▲1.09	▲2.19	0.06	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.4)	<▲ 1.1> (0.7)	< 0.5> (1.2)	< 0.0> (1.1)	< 0.2> (1.4)	< 0.2> (▲ 0.5)	< 0.1> (▲ 0.6)

	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2018年度		2.2	0.8	6.5
2019年度		0.1	▲4.1	▲6.1
2019/10～12	1.2	0.2	▲5.6	▲9.6
2020/1～3	▲0.4	0.6	▲2.9	▲3.5
4～6	▲2.4	▲2.3	▲5.7	▲15.9
7～9	0.9	▲0.8	▲2.1	▲11.2
2019/11	0.1	0.1	▲6.0	▲11.3
12	0.2	0.9	▲4.4	▲6.6
2020/1	0.0	1.5	▲1.4	▲0.8
2	▲0.4	0.7	▲2.2	▲1.8
3	▲0.9	▲0.5	▲5.1	▲7.8
4	▲1.6	▲2.5	▲6.5	▲13.5
5	▲0.5	▲2.8	▲6.5	▲18.2
6	0.7	▲1.6	▲4.1	▲15.9
7	0.6	▲0.9	▲3.2	▲12.6
8	0.1	▲0.6	▲1.6	▲11.0
9	▲0.2	▲0.8	▲1.3	▲10.1
10	▲0.2	▲2.1	▲1.7	▲10.8
11	0.0	▲2.2	▲2.1	▲10.6

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2018年度		0.7		0.8
2019年度		0.5		0.6
2019/10～12	0.5	0.5	0.5	0.6
2020/1～3	▲0.2	0.5	▲0.2	0.6
4～6	▲0.2	0.1	▲0.3	▲0.1
7～9	0.2	0.2	▲0.2	▲0.2
2019/11	0.1	0.5	0.2	0.5
12	0.0	0.8	0.0	0.7
2020/1	▲0.1	0.7	▲0.2	0.8
2	▲0.2	0.4	▲0.1	0.6
3	0.0	0.4	0.0	0.4
4	▲0.1	0.1	▲0.3	▲0.2
5	0.0	0.1	0.0	▲0.2
6	▲0.1	0.1	0.0	0.0
7	0.1	0.3	0.0	0.0
8	0.2	0.2	▲0.2	▲0.4
9	▲0.1	0.0	0.0	▲0.3
10	▲0.1	0.4	0.0	▲0.7
11	▲0.5	▲0.9	▲0.1	▲0.9

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2020/10	▲0.1	▲0.3	0.1	▲0.5
11	▲0.5	▲0.8	▲0.1	▲0.7
12	▲0.5	▲1.3	▲0.2	▲0.9

	2019年度	2019年		2020年			
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
業況判断D I		5	0	▲8	▲34	▲27	▲10
大企業・製造		21	20	8	▲17	▲12	▲5
非製造		▲4	▲9	▲15	▲45	▲44	▲27
中小企業・製造		10	7	▲1	▲26	▲22	▲12
非製造							
売上高 (法人企業統計)	(▲ 3.5)	(▲ 2.6)	(▲ 6.4)	(▲ 7.5)	(▲ 17.7)	(▲ 11.5)	
経常利益	(▲ 14.9)	(▲ 5.3)	(▲ 4.6)	(▲ 28.4)	(▲ 46.6)	(▲ 28.4)	
売上高経常利益率	4.8	5.0	5.3	4.6	4.4	4.0	
実質GDP		< 0.2>	<▲ 1.9>	<▲ 0.5>	<▲ 8.3>	< 5.3>	
(2015年連鎖価格)	(▲ 0.3)	(1.3)	(▲ 1.1)	(▲ 2.0)	(▲ 10.3)	(▲ 5.7)	
名目GDP		< 0.3>	<▲ 1.2>	<▲ 0.5>	<▲ 7.9>	< 5.5>	
	(0.5)	(1.9)	(0.4)	(▲ 1.1)	(▲ 9.0)	(▲ 4.6)	

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2019/10	91.6	95.9	102.7
11	90.7	94.9	102.6
12	91.1	94.2	102.5
2020/1	90.4	94.6	101.9
2	91.2	94.5	101.0
3	84.7	89.3	100.1
4	78.7	79.1	96.9
5	78.6	71.7	91.9
6	84.0	75.0	93.1
7	87.1	81.0	92.4
8	89.1	82.4	91.5
9	93.3	84.8	91.7
10	94.3	89.4	91.2

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社